

## 平成25年度第1回宮崎県社会教育委員会議 議事録

期日：平成25年7月30日（火）

午後3時～5時

会場：県庁6号館 612号室

### テーマ1 「社会教育活動の活性化を図る 新しい社会教育行政のあり方」について

■ 少子高齢化や価値観の多様化により、現在、既存の団体、グループには属さないが目的を同じくする若者が集まって、社会貢献活動やボランティア活動が各所で行われている。

そこで、将来の宮崎を担う若者世代の魅力を引き出し、地域の人材を発掘し育成するとともに細分化・点在化している社会教育活動の活性化を図っていく。

**議長** 青年運動で培ったものが土台になって宮崎県をリードされてきた方々も多い。今回のテーマについては、そのような人材をどう育てるかということも背景になろうかと思う。現在、青年運動も組織率が落ちている。しかし、やる気のある人たちはたくさんいるので、その人たちをどう活動の場へ持っていくかということもあろうかと思う。まずテーマ1について、ご意見を願います。

**委員** 将来の宮崎を担う若者世代という観点からみると、おそらく高校までは学校の先生がしっかり手が届くところで、進路なり家庭環境を把握して、3月の終わりに送り出していると思う。その後、例えば東京で孤立し、友達とも離れて、線が繋がらずモヤモヤしているという話をよく聞く。それぞれではなく、まとまって相談を受けないと、なかなか形になっていかないという現状が民間企業にはある。

先般、東京で有志の会社が集まり、「宮崎に帰ってこんね」というイベントを行った。参加は私服でもOK、書類も持たなくて結構、宮崎に帰りたい人は集まるという、ざっくばらんなミーティングだった。「宮崎に帰りたいが、情報がなく戻れない。情熱はあってもなかなか実現できない。」という思いがある。いろいろな意見を出し合ったイベントだったが、ここに、行政が絡んでもっと大きくできないかと思い、東京事務所や大阪事務所にも相談したところである。若者が地域で育って活躍してくれるとベストだと思う。

**委員** 宮崎には就職の場が少ない。企業が少ないこともあって、福岡や東京に仕方なく就職する。宮崎県に大きな企業を持つてくる力があるとよい。いろいろな企業が頑張っても流通が悪くて困る。県全体に、地域に根付いてくれる、県全体が盛り上がる企業がどうしても欲しい。

宮崎に帰ってきたいが就職する企業がない。地域の活性化について勉強する講習会を開くなど、学ぶ場ができると、保護者もいろいろな知識を身に付けることができる。昨年度の提言にあるような環境が整ってきたら違う方向に進むのではないかと思う。



**副議長** 事務局への確認だが、昨年度の提言「プラットフォームづくり」「人材の地育地活」をベースにして、具体的にターゲットを絞って、若者をどう社会教育に取り込んでいくかを最終的にまとめればよいのか。

**事務局** 青年層に中心を置くが、今はいろいろな形の社会活動が行われており、個人で一つのことをやろうとすると、例えばフェイスブックで呼びかけて賛同する人が集まって輪ができ、活動が終わったら解散するという非常に緩やかなネットワークというか、そういう取組をしている人たちがいる。活動の形態は昔と変わっているが、必ずしも社会活動が落ち込んでいるわけではない。宮崎の人づくりを考えながら、どうすれば青年・成人が力を結集できるか、若者を中心とした力の結集をどのように図っていくかということにスポットを当てたいと考えている。

**副議長** 昨年度までの会議では、NPOなど新しい組織と既存の団体がどう連携していくかについて協議してきた。具体的にはネットワークづくりをどうやって進めていくか、あるいはその中に若者をどう取り込んでいくかという視点で議論していけばよいと理解した。

**事務局** 昨年度の提言で方向性を示していただいた。より具体的に委員の皆様から社会教育活動の活性化についてご提言いただければありがたい。それをもとに、一つの政策にしていって例えば、若者がプラットフォームに集まって、そこで連携の大切さやネットワークの意味を体験していきながら、自然発生的に結集してやろうということが生まれてくるのではないかというイメージを持っている。そのような場が必要であり、それをどのように若者に提示していくか、行政としてどう仕掛けていくか、ふさわしい取組はどうあればよいか、議論を深めていただきたい。

**議長** それと併せて、宮崎の青年はもちろんだが、宮崎から発信して外から青年を呼び込んでいくと、全く違った視点、考え方が入ってきて活動も活性化する。

綾町では、宮崎の魅力を感じてやってきた青年たちが、農業や工芸に携わっている。違った視点での青年組織もできつつある。



**事務局** そのような点も含めて、いろいろな立場からご提言いただければありがたい。今の日南市長は、県から出向していた際に東京で若者を集めて、わけもんフォーラムをつくり、東京から見た宮崎県の問題について研究していた。今、市長になって企業誘致だけでなく、宮崎で企業を起こすような人材を育成するお手伝いをするような仕組みを行政としてつくったり、それを応援する人材をコーディネーターとして迎えたりしている。いろいろな視点から、若者が地域に残っていく動機付けを自らつくっていかうという取組を行っている。

**委員** 具体的に進めていかうとするなら、コーディネーターの育成が一番大事だと思う。プラットフォームといっても漠然としていてイメージができない。

**委員** 都城で市民の方に「生涯学習のセンターはどこ？」と質問をすると、「公民館かな？」という返事が返ってきた。「では、都城全体をまとめるセンターは？」と聞くと「わからない」という結論になる。

地域を越えて、様々な若者が地域の課題を持ち寄って意見を言い合い、意見交換が進行する中で解決策が見いだされていく。それにはコーディネーターが必要になるが、それがプラットフォームだと思うが、都城には無いのかなと思う。

それを行政の力で、「箱物」と「人材養成」を一緒にやっていると、もやもやしている人たちが、どこに行けば解決策がみつけれられるのか、その場所が必要になると考える。

国の第2期教育振興基本計画の中で、基本的方向性の一つとして「未来への飛躍を実現する人材の育成」が示されている。学校を出てからの生涯学習が目指すものは、自ら起業するとか新しい社会の要請に繋げてNPOを起こしたり仕事を新規に起こしたりして、それが日本の各地方に生まれる。

学校教育がベースにあって社会に出て初めてそこに着地する。地域に戻ってきてそこにある問題を解決するのに、自ら行動し企業をつくりあげていく。

全国で大手企業を誘致に向かうと引っ張り合いになるので、地域で、生涯学習の中で、地域に根ざした何かが起きれば、それをもとに発展していくのではないかと。世界や全国に発信できる、地域の埋もれているものを起こして発信していくと、お客様が来るようになって産業も潤う。個人の趣味的な学習レベルを超えて、地域の課題を解決するような学習メニューが誰にでも受けられるようになると、その中から地域を引っ張る人材、その地域に必要な人材が生まれ育っていくのではないかと。これを作るのに教育行政が最初はやっていかないといけないのではないかと。



**議長** やはり、建物は大事だと思う。宮崎県には、社会教育活動の中心的な役割を果たす建物も組織もない。

今回のテーマを宮崎県全体で立ち上げようとした場合は、組織となるものが大事である。各市町村に核となる組織があって、宮崎県が一丸となって県の活性化を図るということになる。以前は、県を挙げて組織が固く、熱意、情熱があり、県知事まで動かせるような活動体であったと思う。その方々が地域の中心になっているが、首長と対等に話し合いができるような組織、能力を持った人、中心となる館が必要であると思う。このようなことも含めて協議を深めていきたいと思う。

**委員** 昨年度、コーディネーターの養成・認証システムが求められるという提言をしたが、何か動きはあったのか。

**事務局** プラットフォームづくり、人材育成、ネットワーク構築に係る新しい事業を提案しているところである。

昨年度の提言を生かしていきたいと考えている。



**委員** その構想は継続的に行おうとしている事業なのか。  
単年度か、あるいは2～3年なり、ある程度長いスパン  
で継続してやれる事業を進めようとしているのか。



**事務局** みんなが集まって意見交換ができる場がないことから、  
社会教育活動の活性化のためには、将来的には生涯学習セ  
ンターのような施設の必要性を、事業を通して進めていきたいと考えている。また、イベント  
的なものについては、若者が主体となって企画・運営に取り組む過程において、ネットワーク  
の構築や人材育成を図っていくような事業をイメージしている。

**委員** いわゆる新しい共同体ができるということですね。

**事務局** この事業に込めている思いは、いろいろな目的をもっている人たちが結集して大きな力に  
していくというイメージである。そのためのネットワーク構築のために、行政はどのよう  
な支援をしていくべきかということを探っていきたい。

**委員** 宮崎で働こうとしても、どこにアプローチすればよいかよくわからない。例えばナースなら  
看護大に相談に来る。宮崎で働こうと思ったら、ここに相談すれば適切なところにつないでく  
れるという拠点が必要である。ネットワークをつくってにおいて、  
コーディネーターがうまく組織と繋げてくれる拠点となるもの  
をわかりやすいネーミングで周知するような場が必要だろう。



宮崎から流出している人材も、つながりを持っていけば、そ  
の場所から宮崎を発信していれば、やはり故郷に帰ってきたい  
という思いがある。そういうチャンスがあれば、都会に出ても  
よいと思う。

私たちは卒業生に「帰ってきていいよ。ただし力をつけてきていच्छゃい」と言う。外で  
いろいろな人材を見て、力をつけて宮崎に帰ってくるとよい。そういう時に相談するところ  
がない。

そこに行けばいろんなネットワークがあるような拠点があるとよい。そこで、コーディネ  
ーターも育成していける。そのためには、宮崎県がいろんな部署とのネットワークをつくるとい  
うことが大事になってくる。

**議長** 施設の問題、人材の問題、意識の問題など、いろいろな面から意見が出された。

新しい社会教育のあり方については、知事部局も含めた中での意見もあったが、次回からは、  
それぞれの視点に従って、柱を立てて話を進めていきたい。

## テーマ2 「親の育ちを応援する家庭教育支援」について

■ 近年、育児やしつけへの不安、無責任な放任など、家庭の教育力の低下が指摘されている。

このため、子育て中の保護者や将来親となる中学生・高校生等に「親としての学び」や「親になるための学び」を展開する〔みやざき「親学び」プログラム〕を開発し、全県的に広げていく。

**委員** プラットフォームで求められている学習や、どんな人が養成されて地域に必要かと考えると、親学びの領域が狭いかと思う。公民館で何を教えるのか。高校生や社会人（結婚するまで）の子供をもつ親の学びが足りないのではないか。例えば、住民票も移さないまま県外の大学等へ出ていて、選挙のときには投票に行かないのに親は何も思わないのか。親から住民票を移さなくてよいと言われたという話も聞く。子離れとか子どもが自立して生きるためのプログラムが必要ではないかと思うし、孫の面倒をみている祖父母の教育など、対象の幅を広くするべきだと思う。また、ある公民館長から、子供たちをまとめる役の中高生のジュニアリーダーの存在を世に知らせる活動をするべきだと言われた。公民館長も地域に人材がいることを知らない場合があるので、そういうことを学習して欲しい。公民館で活動をするときに、こういう人たちがいるということや、こういう事例があるということを教えてくれるとよい。

**委員** 提言では、幼児教育の重要性から「幼児期から小学校低学年までの子供をもつ親向け」としていた。就学前の子供をもつ親のプログラムも必要だと思うので入れて欲しい。

**委員** 私もそうしてほしいと思う。一番不安の大きいのは、幼児期の子供をもつ親だと思う。この時期の親のパワーはすごいので、吸収してくれると思う。

どのようなプログラムを作っていくかということと、このプログラムをどこで生かしていくかということについては、次回以降の協議になるのか。



**事務局** 幼児期の子供をもつ親向けのプログラムは、福祉部局とも連携して、例えば就学時健康診断や乳幼児健康診査などで使っていけるように、小学校低学年の子供をもつ親向けのプログラムと関連させて作成していく予定である。また、祖父母向けのプログラムなども考えていきたい。

**議長** 家庭・地域の役割は非常に大きいと思う。すべての家庭が普通の生活ができて、地域で当たり前のことが当たり前でできる社会が地域の役割だと思う。地域を対象にしたプログラムも開発しながら、地域全体でそのような構造をつくり、且つ親学びを進める必要がある。

今回のプログラムはどこを対象に、どういう形で進めるかも含めながら、現場に下ろして効果のある事業を提案することが原則である。

**委員** 子育て支援活動は、県が始めて婦人会も張り切って取り組んだ。男女共同参画アドバイザーにも協力できたが、そこで終わっている。せつかくの取組なので、もっと繋がると成果がでると思う。県が作成するプログラムがずっと継続できるようにすると効果がでる。

良いプランができていますが、どれだけの人が集まって、どういう取組ができるのか、絵に描いた餅にならなければ良いと思う。参加する人に合わせたものを作らないと、なかなか人は集まらない。やろうとしてもできないことがあるので、もう少し詰めていくとよい。

**委員** 仕事で4歳児からレッスンをしているが、ちゃんと話せば言うことは聞いてくれる。



今、親を軽く見ている子供が多いのではないかと思います。子供と親との絆づくり、連携がよくできていないのではないかと感じている。その点も含めて何かできるとよい。

また、親御さんのお金の使い方についても考えてほしいと思っている。どこにお金をかけないといけないかということがわかっていない状況もあるので、その点も含めて親御さんに理解してほしいと思う。

**委員** 長年続けてきた家庭教育支援ボランティアが、なぜうまく機能しないかということ、アウトプットする場面がなかなかできなかったということが一つの原因だと思う。やってきて機能しなかったから他のものに乗換えるという前に、なぜうまく機能しなかったかという原因を調べるという作業が必要かと思う。



**議長** ここで副議長にまとめをお願いします。

**副議長** 第1回の会議ということで、どういう形で進めていけばよいかということをご皆さんで確認できたのではないかと思います。昨年度の提言を受けて、今回はそれをさらに具体化するような二つのテーマで協議していくことを確認できたと思う。

その一つがテーマ1の特にプラットフォームづくりというところ、もう一つは親学びプログラムを実際に作っていくということである。協議の中で出された、機能的、具体的、現実的なものを作っていくということである。

テーマ1では、社会教育の担い手、あるいは地域づくりの担い手である若年層が流出する問題をどうしたらよいのか、その方策としてコーディネーターの育成、人材の結集をどうするか、コーディネートできる場をどのようにつくっていくかというような意見が出てきたので、次回以降の議論の核にしていけばよいと思った。

テーマ2については、継続性という点で共通性が出てきたと思うが、一番目はリーダー、トレーナーといった人材の育成をどう継続していくか、事業をどう継続していくかが課題であると思った。

二番目は、支援の対象の継続性ということで、年齢の幅ということが出てきたが、命の尊さということも含めて、幼児期から今から親になる中高生、実際の子育て世代、祖父母の世代までどう支援を継続して、子育て支援をしていくかということを考えてプログラムを作成していけばよいと感じた。

個人的な意見であるが、「親学びプログラム」というと、少なからず誤解が生じるという懸念がある。

母親がだめだ、父親がだめだというように、親が問題になることが多いが、社会が親にならせないというか、社会が虐待の問題や親として機能できない社会をつくってしまっているという面もあると思う。



「親」という言葉を使うと親がいない家庭もあるので、「子育てを社会でどう応援していくかというプログラム作り」という基本理念をもって進めていくと、いろいろな家庭を大事にした支援ができるのではないかと思っている。「親」というネーミングについては、もう一度考えてみる必要があるのではないかと思う。

**議長** 的確なまとめをしていただいた。以上で本日の会議を終了としたい。

(終)